

## 特 許 協 力 条 約

PCT

REC'D 13 JAN 2005

WIPO

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)  
(PCT36条及びPCT規則70)

出願人又は代理人 の書類記号 P31992-P0	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP03/12949	国際出願日 (日.月.年) 09.10.2003	優先日 (日.月.年) 10.10.2002	
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. 7 H01G 4/18			
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社			

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。  
a ☒ 附属書類は全部で 2 ページである。  
☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)  
☐ 第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙  
b ☐ 電子媒体は全部で \_\_\_\_\_ (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎  
☐ 第II欄 優先権  
☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成  
☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如  
☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明  
☐ 第VI欄 ある種の引用文献  
☐ 第VII欄 国際出願の不備  
☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 19.03.2004	国際予備審査報告を作成した日 20.12.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 桑原 清	5 R	9375
電話番号 03-3581-1101 内線 3565			

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

☐ PCT規則12.4にいう国際公開

☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 \_\_\_\_\_ 1-13 ページ、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 1-11、13、14、16-20 項、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 \_\_\_\_\_ 12、15 項\*、10.09.2004 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 \_\_\_\_\_ 1-9 ページ/図、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-20	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-20	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-20	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

- 文献1: JP 2002-504747 A (エプコス アクチエンゲゼルシャフト) 2002.02.12, 特許請求の範囲, [0017], 第1図  
&DE 19806586 A &WO 99043011 A  
&US 6370008 B
- 文献2: JP 61-188920 A (松下電器産業株式会社) 1986.08.22, 第2頁右上欄第9-14行, 第1図 (ファミリーなし)
- 文献3: JP 09-199371 A (松下電器産業株式会社) 1997.07.31, 特許請求の範囲, 第1-2図 (ファミリーなし)
- 文献4: JP 50-8050 A (エヌ・ベー・フィリップス・フルーイランペン ファブリケン) 1975.01.28, 第1-4図  
&FR 2225821 A &DE 2418221 A
- 文献5: JP 08-288171 A (松下電器産業株式会社) 1996.11.01, 特許請求の範囲, 第1-4図 (ファミリーなし)
- 文献6: JP 10-135072 A (日立エーアイシー株式会社) 1998.05.22, 特許請求の範囲, 第4図 (ファミリーなし)
- 文献7: 日本国実用新案登録出願62-103778号 (日本国実用新案登録出願 公開64-8721号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (富士電気化学株式会社) 1989.01.18, 実用新案登録請求の範囲, 第1-2図 (ファミリーなし)

請求の範囲1-20について

国際調査報告で引用された文献1には、誘電体フィルム上に形成された第一の薄膜電極は、第一の非分割電極と、第一のスリットを挟んで前記第一の非分割電極と離間する第一の分割電極と、前記第一の分割電極と第一の非分割電極とを接続する第一のヒューズ部を有している金属化フィルムコンデンサが記載されている。

ここで、上記金属化フィルムを非分割電極側がメタリコンに接続されるように、非分割電極側が交互に反対側になるように積層すれば、第一の非分割電極と第二の分割電極とは少なくとも一部が重なり合うことは明らかである。

(文献1に記載の金属化フィルムは、非蒸着スリット5aに相当する、非分割電極部と分割電極部を隔てるスリット部の位置がフィルム幅方向でフィルム中心からずれているため完全には重なり合わない。)

同様に、第二の非分割電極と第一の分割電極も少なくとも一部が重なり合うことは明らかである。

また、スリット(マージンヒューズ部)を介して接続される電極を有する金属化フィルムを積層するに際して、そのマージンヒューズ部が重なるように電極を形成することは、同文献3に記載されている。

よって、請求の範囲1は進歩性を有しない。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

同文献2には、誘電体フィルムの両面に蒸着電極を形成し、他の誘電体フィルムとともに、金属化フィルムコンデンサを構成することが記載されている。

同文献3には、第一の金属化フィルムに形成されたスリット部(マージンヒューズ部)と、第二の金属化フィルムに形成されたスリット部(マージンヒューズ部)が互いに重なり合う位置に形成されていること(特に、第2図を参照。)、メタリコンと接続される第三の非分割電極が形成されることが記載されている。

同文献4には、第一の電極が、メタリコンと平行方向の絶縁マージンにより異電位に分離され、第二の電極を介して複数の単位コンデンサが直列接続され、第一の電極のメタリコンと隣接する部分に、電極膜厚の大きな部分を形成した金属化フィルムコンデンサが記載されている。

同文献5には、第一の電極が、メタリコンと平行方向の絶縁マージンにより異電位に分離され、第二の電極を介して複数の単位コンデンサが直列接続され、第二の電極にはヒューズ部が形成され、第一の電極のメタリコンと隣接する部分に、電極膜厚の大きな部分を形成した金属化フィルムコンデンサが記載されている。

よって、請求の範囲1-20は、進歩性を有しない。

8. 請求項2記載の金属化フィルムコンデンサであって、前記第一の非分割電極が前記第一のメタリコンと隣接する部分に、電極膜厚の大きな部分を有するか、または前記第二の非分割電極が前記第二のメタリコンと隣接する部分に、電極膜厚の大きな部分を有することを特徴とする。

5

9. 請求項2記載の金属化フィルムコンデンサであって、さらに他の誘電体フィルムを有し、前記第一の蒸着電極は、前記誘電体フィルム上に形成され、前記第二の蒸着電極は、前記他の誘電体フィルム上に形成され、前記誘電体フィルムと、前記他の誘電体フィルムとが積層される。

10

10. 請求項2記載の金属化フィルムコンデンサであって、さらに他の誘電体フィルムを有し、前記第一の蒸着電極は、前記誘電体フィルムの前記第一のフィルム面に形成され、前記第二の蒸着電極は、前記誘電体フィルムの前記第二のフィルム面に形成され、前記誘電体フィルムと、前記他の誘電体フィルムとが積層される。

15

11. 請求項1記載の金属化フィルムコンデンサであって、第一の蒸着電極と第二の蒸着電極の少なくとも一方が、前記第一のメタリコンと平行方向の1本以上の絶縁マージンにより異電位に分離され、複数の単位コンデンサが直列接続されることを特徴とする。

20

12. (補正後)請求項11記載の金属化フィルムコンデンサであって、

前記第一の蒸着電極が、

前記第一のメタリコンと接続する第三の非分割電極と、

25

第三のスリットを挟んで前記第三の非分割電極と離間する第三の分割電極

と、

前記第三の分割電極と第三の非分割電極とを接続する第三のヒューズを有

し、

さらに、前記第二のメタリコンと接続する第四の非分割電極と、  
第四のスリットを挟んで前記第四の非分割電極と離間する第四の分割電極  
と、

5 前記第四の分割電極と第四の非分割電極とを接続する第四のヒューズを有  
しており、

前記第三の分割電極と前記第四の分割電極とが離間しており、  
前記第三の非分割電極と前記第四の非分割電極は、前記第二の蒸着電極の分割電  
極と重なり合う。

10

1 3. 請求項 1 2 記載の金属化フィルムコンデンサであって、前記第三の分割電  
極と前記第四の分割電極とが前記第一の蒸着電極の中央部の絶縁マージンによっ  
て離間している。

15 1 4. 請求項 1 2 記載の金属化フィルムコンデンサであって、前記第二の蒸着電  
極は、前記第一のメタリコンと前記第二のメタリコンに隣接する絶縁マージンを  
有し、前記絶縁マージンに隣接して分割電極を有する。

20 1 5. (補正後) 請求項 1 2 記載の金属化フィルムコンデンサであって、第三の  
スリットを前記第三の非分割電極と前記第三の分割電極の中央部に有し、第四の  
スリットを前記第四の非分割電極と前記第四の分割電極の中央部に有する。

25 1 6. 請求項 1 2 記載の金属化フィルムコンデンサであって、前記第三の非分割  
電極が前記第一のメタリコンと隣接する部分に、電極膜厚の大きな部分を有する  
か、または前記第四の非分割電極が前記第二のメタリコンと隣接する部分に、電  
極膜厚の大きな部分を有する。